

北山形(12月)議会報告

2016年(28)2月20日

石川町議会議員 渡辺 実

開会
会長あいさつ 添田忠一
北山形区長あいさつ 添田勝美
議会報告 渡辺 実
質問、意見
乾杯
懇親会 閉会

【1】審議された議案・請願と結果

- (1) 新石川小屋内運動場建築工事請負契約の締結・・・契約金額329,400千円、村越建設株式会社
- (2) 請願
- 1) 公立小中学校の教職員数の充実・確保のための意見書提出を求める請願・・・採択
 - 2) 北須川・今出川の河川名称の変更を求める請願・・・閉会中の継続審査
 - 3) 「TPP参加に反対し情報公開と国会審議の徹底を求める」意見書提出を求める請願・・・採択
 - 4) 「沖縄県名護市辺野古における米軍進基地建設の中止を求める」意見書提出を求める請願・・・採択

【2】渡辺実の一般質問と答弁

1) 男女共同参画社会の推進について

国は平成11年男女共同参画社会基本法を制定し、男女共同社会の実現目指しました。町では平成16年に推進条例と推進プランを策定し、具体的に推進してきました。平成26年に改訂版を策定しました。この課題は家庭や職場、地域、学校など社会の全分野でことあり、非常に重要な課題です。

質 問 (渡辺議員)	答 弁 (町長・教育長)
男女共同参画社会推進プランの骨子は	①性別にこだわりなく、自分らしく生きる意識づくりの推進 ②あらゆる分野で男女の活躍 ③男女間暴力の根絶 ④性別による役割分担意識や慣習を見直す ⑤男女が共に活躍できる環境づくり
計画推進のための推進委員会設置は	平成27年11月27日に設置
県は県知事が本部長で推進、町長は	今のところ町長本部長は考えていない
意識改革は教育が大事、教育委員会の考えは、社会教育での取り組みは	社会教育で全面的に推進する形をとっていきたい。
町の審議会等での女性の割合を21.8%から25%実現の方策は	全ての課が推進する中で、実現に努力する
男女間暴力による相談等は	毎年、数件の相談があります。
役場の女性職員管理職の登用の考えは	研修にも参加し、女性課長も出てこななくてはいけない。
学校教育における男女混合名簿採用は	小学校は全校採用、中学校は卒業台帳に採用、基本名簿の採用を指導していきます。男女平等教育を進めています。

2) 鉱物館の建築について

石川地方は岐阜県苗木地方、滋賀県田ノ上山地方と共に日本三大鉱物の産地と言われ、ペグマタイト鉱物の宝庫となっています。同時に放射性鉱物や緑柱石、レアアースなど希元素鉱物の産地でもあります。石川地方では今約160種類の鉱物が見つかっていますし、全国の博物館等には多くの標本が展示されています。そのため、戦前は原爆研究の一部機関が石川町に置かれた歴史もあります。

質問 (渡辺議員)	答弁 (町長・教育長)
鉱物館建築の目的と基本構想を伺う	日本三大鉱物の産地として、展示スペースの確保、石川産鉱物の特色を生かす鉱物館を建築する。 学校教育に生かし、町民に開かれ、親しまれ、体験学習のでき

	る施設、調査・収集・研究活動、発信ができる施設にしたい。和久観音梁鉦山跡との連携もしていきたい。
鉦山跡との連携ができる。調査の考えは	研究者を協議し、進める
建設準備の状況と今後の進め方は	現公民館を鉦物館として活用できるよう検討しています
検討委員会の設置と専門職員の配置は	現鉦物保護秀委員を検討委員にする。専門職員の配置は関係部門と協議し、対応する。
建築に町民の理解が大事、学習会や見学会開催を進めてほしい。 町立のこだわらず、県立や国の施設誘致の考えは	本町のペグマタイト鉦床や希元素鉦物の持つ歴史的史跡を総合的に考察できるような方向も考えていきます。 国、県との協力を進めていきます。
多額の寄付をされた故三森たか子先生の思いをどう受け止めているのか。	先生の思いを受け止め、今回鉦物館建設に着手しようとした。

3) 廃校の利活用について

平成27年3月、小中学校の統廃合が行われ、7校が廃校になりました。山形小が学法石川義塾の寄宿舎等に活用されましたが、他はこれからです。

質問（渡辺議員）	答弁（町長）
地元からの要望とその対応は。	5月に母畑、中谷、山橋、沢田の区長さんに施設の管理利用、施設の活用で説明会を開催した。一部から要望があがってきている、検討中である。
もっと地元と懇談を進めるべきでないか。	地元で検討しているところもあり、足を運び、一緒に考える姿勢で対応していきます。
今後の進め方は。	廃校利活用基本計画で対応。旧石川小は文教複合施設、旧中谷第一小は行政文書等の保管場所として活用していきます。地域の活性化や雇用の創出につながる場合は、地元の合意を得て民間活用も配慮。地元要望がない場合は広く民間から募集します。
廃校利活用調査委託事業の成果は	茨城県に本社がある地方銀行に委託し、北関東及び南東北の事業所にアンケートを実施。本町の廃校に興味がる事業所は9社あり、今後訪問し、意向調査を行います。

【3】平成27年度一般会計補正予算（第3号）

今回の補正は1億6千7百万円を増額し、総計82億3千6百万円の予算となりました。内1億6千5百万円は役場庁舎の工事費等に係るものです。

今回の補正予算で主な事業

新庁舎建設事業 164,000千円増（委託料、工事請負費、備品購入費）
地域づくり推進事業 5,849千円増（山橋バンガロー解体、備品購入、集会所整備補助金）
国民健康保険特別会計繰出金 30,498千円
まちなか再生事業 3,000千円（文教複合施設基本設計委託料）

【4】新役場庁舎建設事業

12月補正後 18億4千8百万円
28年度予算後 19億6千7百万円（内庁舎建設事業費1,792,027千円）
⑦ 引っ越し・・・8月中旬から下旬 供用開始・・・9月1日

【5】人口減少に対する取り組み・・・「まち・ほと・しごと創生総合戦略」の策定

2060年（45年後）に人口1万人を確保（推計では7700人）
その為の施策を策定する。平成28年2月までに策定する。

【6】上水道第4次拡張計画

平成27年度に検討資料の調査、平成28年度整備方針の策定